

情報共有とコンピュータ・コミュニケーション

木村 泰之

KIMURA Yasuyuki

1. 問題

候補者を決める委員会や政策を決定する内閣など、意思決定を行なう集団は、常に、特定の選択肢の中から何らかのものを選択する必要に迫られる。集団で議論を行なうことの目的の1つは、集団メンバー間で同意を得ることであり、もう1つはメンバーの専門性や知識を集めることである。基本的には、情報を収集することによって、集団は個人による決定よりも、利用できる情報量が増加する。特に、個々の集団メンバーが不完全で、偏った情報しかもっていないときには、集団議論は有効である。しかし、そうした長所があるにもかかわらず、集団意思決定はしばしばその可能性を十分に引き出せていない。議論は、めったに、システムティックでバランスの取れた関連情報の探索にはなり得ない。集団で行なう議論は、情報探索というよりは、むしろ、同意確認に重点を置く傾向がある。つまり、議論は、特定の情報に集中しがちで、既出のあるいは集団内で既に形成されている同意を確認する傾向にある。

本論文では、集団形成以前の意思決定における情報分布の役割や、議論前にメンバーがどのような情報にさらされるのかといったことに注目し、集団意思決定における情報共有の問題を考察する。最初に、集団による意思決定において、情報共有にはどのような問題があるのかを、先行研究を参考にしながらまとめる。

また、本論文では、集団が対面ではなく、コン

ピュータ・コミュニケーション(Computer-Mediated Communication, 以下CMCと略記)を用いて議論を行なった場合の、情報共有の結果や経過を対面状況と比較して検討した。CMCは電子メールやチャットなど一般的な社会認知を受けるコミュニケーション手段へと発展してきたが、そのCMCにはどのような性質があるのか、といった点はまだ十分に解明できていない。そうした意味で、集団意思決定における情報共有の問題を、CMCを通じて検討することによって、CMCの持つコミュニケーション・メディアとしての特徴を明らかにすることができる。

1.1 非共有情報のサンプリング

集団メンバーがそれぞれ持っている情報の分布は、意思決定結果に対して幾つかのタイプの偏りを生じさせる。情報バイアスは、個々の集団メンバーがある選択肢に関するバランスの取れた情報ではなく、部分的な情報のみを与えられる時に生じる。結果として、そうした情報の偏りは、選好の偏りを生じさせ、もし完全な情報をもっていれば選好しなかったであろう選択肢を選択させたりする。つまり、集団形成以前の情報や選好における偏りは、集団での議論の内容を偏らせるよう機能する。したがって、議論の内容は、集団メンバーによる情報の分布によって導入される偏りを修正するのではなく反映する傾向がある。

集団で行なう議論は、情報サンプリングのプロセスととらえることができる(Stasser & Titus,

1985)。例えば、集団意思決定における説得的論拠理論では、議論とはメンバーが利用可能な情報のプールから情報をサンプリングするものであると考えている (Brown, 1988)。Stasser (1985) らは、ある情報アイテムを思い出す人が潜在的に多ければ多いほど、その情報アイテムが実際に言及される可能性は高い、つまり、共有情報というものは議論されやすく、非共有情報は議論されにくい性質があると指摘している。

彼らは、議論におけるある論拠に言及する際の確率といった概念を導入して、この考え方を示している (Stasser & Titus, 1987)。換言すれば、それは、個々人のメンバーが議論の間に、与えられたある情報を思い出す確率である。下の方程式で、 $p(R)$ は議論においてある情報が思い出される確率を表している。確率 $p(D)$ はある特定の情報アイテムが議論される確率で、それは、

$$p(D) = 1 - [1 - p(R)]^n$$

と定義される。ここで、 n はその情報アイテムを思い出すことのできる潜在的なメンバーの数である (Davis, 1969)。この方程式において、 n は共有情報に対する集団メンバーの総数であり、これに対して非共有情報の場合 n は 1 となる。つまり、共有情報であればメンバーの誰でもがそれを思い出すことができるが、非共有情報の場合はたった 1 人しか、それを思い出すことができない。例えば、もし、それぞれ 4 人集団のメンバーが議論前に与えられた情報の 40% を、議論の中で思い出すことができるとすると、共有情報に対しては、 $n = 4$ で $p(R) = .40$ で、ある共有情報が議論される確率 $p(Ds)$ は .87 になる。それが、非共有情報では $n = 1$ になり、 $p(Du)$ は .4 である。したがって、この例では、共有情報は非共有情報の約 2 倍の確率で言及されるということになる。

多くの実験やシミュレーションで確認されているように、集団による議論では、メンバーが共通に知っている共有情報に関して頻繁に言及され、他のメンバーにとっては新規である情報はあまり言及されないという情報共有に関する傾向は、こ

うした単純なモデルから理解することができる。

1.2 集団形成以前の情報分布

集団メンバーはたいてい、集団が形成される以前にある課題に関していくつかの論拠について知っており、それに基づいてある選択肢に対する一時的な嗜好を持っている。集団議論の場において、メンバーは各自の論拠を交換し、意思決定を行なう。

それぞれの選択肢を支持する情報がどれほどあるのかということだけではなく、この情報が議論の始まる前に、メンバー間にどのように分布しているのかを考慮することも重要である。大まかに分けると、集団を形成する以前に、各メンバーの情報分布のあり方としては 2 種類ある。1 つは、すべての情報が、すべてのメンバーに共有されている状態。もう 1 つは、非共有情報がたった 1 人のメンバーのみによって保持されている状態 (もちろん、共有の程度は 1 人 ~ 全員までの幅をとる) の 2 つである。Burnstein & Vinokur (1977) は集団極化における説得的論拠理論において同様の区分けを行なっている。

例として、3 人集団が 2 つの選択肢 A と B のどちらかを選択する意思決定を行なうというシンプルな状況を仮定する (表 1 参照)。もし A に有利な情報のアイテムが 7 つあったとし (a_1, a_2, a_7 と表される) そして B を支持する 4 つの情報があるとすると (b_1, b_2, b_3, b_4 と表される)。表 1 には、これらの情報が議論前の集団メンバー間にどのように分布しうるかの 4 つのケースを提示している (Stasser & Titus, 1985)。

ケース 1 は、全ての情報が共有されている。つまり、すべてのメンバーは 7 つの A に有利な情報と 4 つの B に有利な情報のすべてを知っている。このケースでは、議論前にそれぞれのメンバーは A を支持し、全員一致の同意が得られると考えられる。ケース 1 の集団の議論では、新たな情報の発掘は必要なく、議論はメンバーが重要な情報はすべて知っていることを確認させるために機能する

表1 3人集団における情報アイテムの分布と偏り
(Stasser & Titus, 1985)

情報位置	集団メンバー		
	X	Y	Z
ケース1：すべての情報が共有			
A 支持情報	a ₁ , a ₂ , a ₃ , a ₄ , a ₅ , a ₆ , a ₇	a ₁ , a ₂ , a ₃ , a ₄ , a ₅ , a ₆ , a ₇	a ₁ , a ₂ , a ₃ , a ₄ , a ₅ , a ₆ , a ₇
B 支持情報	b ₁ , b ₂ , b ₃ , b ₄	b ₁ , b ₂ , b ₃ , b ₄	b ₁ , b ₂ , b ₃ , b ₄
ケース2：偏りのない情報分布			
A 支持情報 共有	a ₁	a ₁	a ₁
非共有	a ₂ , a ₃	a ₄ , a ₅	a ₆ , a ₇
B 支持情報 共有	b ₁	b ₁	b ₁
非共有	b ₂	b ₃	b ₄
ケース3：中程度に偏った情報分布			
A 支持情報 共有	a ₁ , a ₂ , a ₃ , a ₄	a ₁ , a ₂ , a ₃ , a ₄	a ₁ , a ₂ , a ₃ , a ₄
非共有	a ₅	a ₆	a ₇
B 支持情報	b ₁ , b ₂ , b ₃ , b ₄	b ₁ , b ₂ , b ₃ , b ₄	b ₁ , b ₂ , b ₃ , b ₄
ケース4：高度に偏った情報分布			
A 支持情報 共有	a ₁	a ₁	a ₁
非共有	a ₂ , a ₃	a ₄ , a ₅	a ₆ , a ₇
B 支持情報	b ₁ , b ₂ , b ₃ , b ₄	b ₁ , b ₂ , b ₃ , b ₄	b ₁ , b ₂ , b ₃ , b ₄

といえる。この再確認は、メンバーの選好に対する自信を深めさせるが、初期選好の修正はほとんど期待できない。

ケース2では、AとB両方に関するある情報は共有されていない。この状況は、共有されない情報の偏りのない分布と呼べる。なぜなら、それぞれはA支持情報とB支持情報を、全体のAとBの情報の比率とほとんど同じ比率で保持しているからである。メンバーは3つのA情報と2つのB情報を集団にもたらし、仮に、情報交換がきちんに行なわれていけば、集団は7つのA情報と4つのB情報を得る。したがって、メンバーは議論の前でも後でもAをより好むことが予想できる。

ケース3は、A情報のうち3つが共有されないが、B情報はすべて共有されている。それぞれの集団メンバーはB情報よりA情報を多くもっている。しかしながら、それぞれのメンバーの観点から、Aの魅力度は、もしA支持情報すべてを持っている状態に比べると比較的小さくなっている。

したがって、メンバーは集団の議論において、Aへの選好を比較的弱く感じるはずである。しかし、議論はこれらの初期選好を強めることができる。なぜなら、それぞれのメンバーは、他のメンバーが知らなかったA支持情報を提供することができるからである。Burnstein & Vinokur (1977)によると、議論以前の情報分布がケース2、3の場合には集団極化が生じやすい。

ケース4はケース3のより極端なケースである。1つだけのA支持情報が共有されており、他の6つは共有されていない。したがって集団メンバーはAよりはBを選好するはずである。なぜなら、メンバーはそれぞれ3つのA情報しか所有していないからである。Burnstein & Vinokur(1977)の説得的論拠理論の論理を拡張すれば、集団議論はこのBへの選好の初期バイアスに打ち勝っていくはずである。情報を交換することによって、それぞれの集団メンバーは新しいA支持情報を幾つか獲得していく。議論が適切に行なわれていけば、Aに反対する深刻な情報の偏り分布のある集団であっても、Aを好む議論になっていく。ただし、ここで仮定しているのは、議論を通じて非共有だった情報がメンバーに共有されるというプロセスである。しかしながら、通常はそうした情報サンプリングが適切に行なわれない。

1.3 偏った情報サンプリングモデル

集団で行なう議論は共有された情報に有利である。情報は、それが共有されないよりむしろ共有されていけば、より議論の場に表れやすくなるからである。また、議論はメンバーの既存の選好に有利である。情報は、それが集団メンバーの既存の選好に反対するよりは賛成する場合により議論の場に出て来易いからである (Stasser, Taylor & Hanna, 1989)。

偏った情報サンプリングモデルによると、集団メンバーはめったに議論の間に情報の蓄積を行なうことはない。しかし、メンバーは議論の間に、常に情報のサンプリングを行なっている。個々人の

レベルでは、情報サンプリングはメンバーのその時の選好によって偏る (Fishbein & Ajzen, 1975)。さらに、集団のレベルでは、サンプリングは、与えられた情報を認識するメンバーの数によって偏る傾向がある。ある情報にさらされる人数が多ければ多いほど、議論の場でそれを思い出し言及しやすくなるためである。議論における情報サンプリングがこのように偏ると、ある選択肢を選ぶ集団議論の結果は、その選択肢を好むメンバーの数次第となる。先述したケース4のように、極端に偏った情報分布を考えると、たとえ、全体としてはBよりAに有利な情報がより多く存在していたとしても、偏ったサンプリングモデルによって、集団議論は選択肢Bを好む方向に向かってしまう。

議論におけるこうした偏りは2つの理由で生じる。第1に、最初の情報分布により集団のメンバーは最初Bを好む傾向にあり、初期選好が形成される。議論の中で初期選好に反する情報は現れにくくなり、結果として、Bを好む議論を展開しがちになる。第2に、集団は共有された情報を繰り返し言及する。たとえ、全体の総数としてはAに有利な情報が多いとしても、メンバー間で共有している情報がBに有利なものであれば、それを繰り返し論議し、新しい情報(Aに有利)は出現しにくくなる。ケース4は、集団の集会的な決定が、メンバーが個人で行う決定よりも優れうる可能性を秘めている。しかし、偏ったサンプリングモデルによると、集団はしばしばその可能性を実現することができない、特に、議論前の情報分布が、最初に形成される選好をベストの選択肢から遠ざけてしまうほど十分に偏っているときには、その選好を議論において修正することはできない。

1.4 初期同意

集団議論や意思決定の結果を決定付ける、メンバーにおける最初の合意傾向は非常に重要である (Davis, 1973; Stasser, Kerr, & Davis, 1980)。初期選

好あるいは初期同意という文脈では、先ほどのケース4は全ての可能なケースのうち最悪のものである。議論前の情報分布が、本来ならベストであるはずの選択肢に極端に反対して偏っているためである。集団による意思決定はさまざまな要因によって方向付けられるが、その中でも単純な多数決モデルによって決定されることが多い。つまり、集団で最も多数派を占める意見が、集団の意見として採択されるということである。さらに、集団メンバーは最初に自分が持っている選好を議論によって変更するというよりは、自分の選好に沿う情報を収集し解釈していく傾向が強い。そのため、個人の中で最初に形成された選好、さらに集団の多数派によって最初に形成された選好は、非常に頑健な性質を持つ。その意味では、集団内で初期に形成される同意傾向が、そのまま集団の選好へと採択される可能性は高いのである。

ただし、集団内で、明確な初期同意が得られない場合、つまり、意見がバラバラの時のほうが、情報の共有が生じやすく、議論はより深まる。なぜなら、集団は、統一的に1つの選択肢を支持する議論にはならず、情報を十分に吟味していくからである。このように、最初の非同意や葛藤は実際にはより効果的な情報交換を促進する。

1.5 偏った議論とCMC

Hightower & Sayeed (1995) は、こうした集団における情報共有の問題を、CMCに応用した実験を行なった。CMCの2つの性質により、CMCでは対面よりも偏った議論がより促進されると予想された。1つは、離れた集団は対面の集団よりもコミュニケーションするのが難しい点である。CMCではコミュニケーションが難しいため、議論の場に情報を投入できる回数や量が対面に比べ減少する。2つ目は、集団のメンバーは対面よりCMCで意見を表明しやすくなり、極端な行動を取るようになるということである。CMCの持つこうした性質によって、偏った議論の可能性は増加する。しかし、他方で、CMCは多数派に反対する

のが容易であり、これは偏った議論の可能性を減少させる働きを持つとも考えられる。

実験の結果、CMCは対面よりもより偏った議論が行なわれ、情報共有の程度はかなり低いことが分かった。また課題で扱う情報量が増加すると、CMCではより議論が偏る傾向が現れた。これは、CMCでは、集団が議論できる情報量が対面に比べ限られているため、情報量が増加すれば、情報を共有することは難しくなる。集団に負荷される情報量が増加すると、集団が言及しない情報の比率も増加し、議論はより偏るようになるからだと考えられる。

本研究でも、仮想的な選択課題を用いて対面とCMCという2つのコミュニケーション・モードで集団討議における情報共有の実験を行なった。なお、この実験では、Hightower & Sayeed (1995)の実験における「情報量の増減」という要因を除き、新たに構造化要因を付加した。構造化とは、集団議論において、各自の嗜好を述べるのではなく、あらかじめ自分の持っている情報を全て提示する方法である。集団メンバーが、各自の持っている情報をすべて提示した後で、集団議論を行い集団としての嗜好を決める討議スタイルである。

通常であれば、集団が討議を重ねる中で、新しい情報が発せられ、そこでの新規情報の吟味・検討を通じて情報の共有化が行なわれる。しかし、そうした情報の共有化は自然発生的にはなかなか生じないことから、強制的に各自の持つ情報を提示させ、情報の共有化を図るのが、この構造化要因の目的である。なお、構造化無しは、通常の集団討議となる。

2 方法

被験者 立教大学社会学部の学部学生と大学院生30名に実験を依頼した。実験参加料として1人図書券1,000円分が配

られた。被験者は3人一組のペアとなり1つの集団を構成する。なお性差を取り除く目的で、男女別々の集団が構成された。

刺激材料 2つの仮想的な課題を用いた。1つはW氏とZ氏という2人の候補者から、どちらか1人を大学の助教授として採用するという課題で、もう1つはX氏とY氏という2人の候補者のどちらか1人を企業に採用するという課題である。被験者は、個々人、あるいは集団で、この仮想的な2人の人物のうちどちらか1人を選択しなければならない。なお、CMCと対面にはどちらの課題もランダムに振り分けた。2人の候補者にはそれぞれ18項目の情報が備わっており、すべての情報を集めればどちらか一方の候補者が有利なようにあらかじめ構成しておく(表2参照)。ただし、3人の被験者にはそれぞれ10項目の情報しか事前に与えないので、集団になって情報を交換しなければ候補者に関する18項目すべての情報を得ることはできない。

手続き 最初に被験者は集団を構成する前に、2つの課題においてそれぞれの嗜好を決める。その後CMCとFTFで(あるいはその逆の順番で)それぞれ別の課題を集団で討議する。集団

表2 W氏とZ氏の仮想的プロフィール(18項目)

情報項目	W氏	Z氏
博士号取得	日本で取得	アメリカで取得
発表した論文の数	20本	10本
出版した本の数	0冊	5冊
教え方	あまり上手ではない	非常に上手
学生の評判	かなりよい	普通
人柄	穏やか	厳しい
専門的な知識	普通	かなり深い
常識度	常識的	あまり常識的ではない
マスコミへの露出度	あまりマスコミに出ない	NHKなどによく出演する
卒業したOBとの関係	かなり良好	けっこう疎遠
産業界での顔の広さ	あまり顔がひろくない	かなり顔がひろい
人付き合い	よい	あまりよくない
コンピュータの習熟度	かなり使いこなす	あまり使いこなせない
学会での顔のひろさ	あまり顔がひろくない	かなり顔がひろい
相談のしやすさ	相談にくい	相談しやすい
休講の頻度	よく休講をする	めったに休講をしない
授業の準備	あまり授業の準備はしない	よく授業の準備をしている
適切なテスト作成	適切なテスト作成能力なし	適切なテスト作成能力あり

での討議が終わると、再び個人個人の判断で同じ課題に対して選好を決める。なお、議論前と議論後にそれぞれの候補者に対する情報を、何も見ない状態で思い出してもらおう。議論によって各候補者に関する情報を十分に交換していれば、議論後には各候補者に関する情報は蓄積されているはずである。そして、この値が従属変数となる。

実験計画 従属変数としては、議論前と議論後に思い出してもらった各候補者に関する情報の数と正解率を用いる。独立変数は、測定時期（議論前・議論後）×コミュニケーション・モード（CMC・FTF）×構造化（構造化あり・なし）の3つである。なお、測定時期とコミュニケーション・モードは対応ありの被験者内変数で、構造化は対応なしの被験者間変数である。

3 結果と議論

3.1 情報の発掘と選好

大学問題では、2人の候補者であるW氏とZ氏に関するすべての情報が出揃えば、Z氏の方が有利である。しかしながら、結果としては議論前にはW氏とZ氏に対する選好にそれほど差はないにも関わらず、集団議論になるとZ氏ではなくW氏に対する選好が強くなる($\chi^2(2) = 95.39, p < .01$)。被験者は、W氏とZ氏に関する情報としてそれぞれ10項目しか与えられておらず、集団議論に入る前であればW氏とZ氏のどちらを選んでもおかしくはない。集団の各メンバーは、3人で共通知っている情報と、他のメンバーの知らない独自の情報をそれぞれ保持している。仮に、集団議論によって、それぞれの候補者に関する情報が十分に交換され、互いのメンバーが知らない情報が発掘されれば、情報量として総合的に有利なZ氏が集団の選択として選ばれるはずである。

表3 各測定時期における候補者選好

		議論前	集団議論	議論後
大学問題	W氏	16	24	22
	Z氏	14	6	8
就職問題	X氏	20	18	14
	Y氏	10	12	16

なお集団議論の数値は、集団での1つの選択を3人の選択として計算

この結果が意味するのは、集団議論においては、メンバーは互いの知らない情報が提示されたとしても、それに関して吟味したり検討を行なうのではなく、互いに共通して知っている情報の確認を行なっているに過ぎない、ということである。就職問題のX氏とY氏に関しても同様に、もし18個すべての情報が出揃えばY氏の方が有利であるようにあらかじめ設定されている。しかしながら、集団議論においてはY氏よりもX氏の方が多く選択されている($\chi^2(2) = 92.55, p < .01$)。

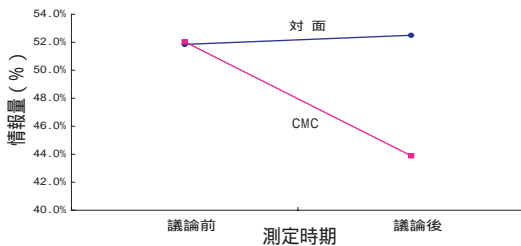
「3人寄せれば文殊の知恵」と呼ばれるように、集団で討議を行なうことのメリットは各人が持つ専門知識や独自の見解などを集めることで、集団で意思決定を行なう際には、個人での意思決定を超えたよりよい意思決定に到達できることが期待されている。しかし、多くの場合、集団で討議を行なうことは、先行研究やこの実験でも示されるように、情報を交換したり新規の情報を発掘するといった点に力点がおかれるのではなく、メンバー間で共通して知っている既存の知識や情報を確認するといった行為にその大部分の時間が割かれる。その結果、多数の同意が得られるといった点に集団討議の意義を見出しているに過ぎず、集団で議論を行なう可能性やメリットを十分に享受しているとはいえない。

3.2 情報共有とCMC

各候補者に関する情報を思い出す量を従属変数として、測定時期(2)×コミュニケーション・モード(2)×構造化(2)の分散分析の結果、有意差が

観察されたのは、測定時期とモードの交互作用だけであった ($F(1,28) = 6.03, p < .05$)。さらに単純主効果の検定の結果、議論後におけるモードの効果に有意差が認められた ($F(1,56) = 4.69, p < .05$)。議論を構造化することの効果は、集団討議における情報の共有に関しては、主効果、交互作用ともまったく観察されなかった ($F(1,28) = 0.10, p > .05$)。

図1 測定時期とコミュニケーション・モードの交互作用



まず対面における議論前と議論後の各候補者に関する情報は、変化しておらず、上述したように、集団での討議は隠れたプロフィールの発掘をしたり、新規の情報を検討するのではなく、メンバー間で共有された既存の情報の確認に費やされる。その結果、集団討議を経た後でも、候補者に関する情報は増加しない。対面での集団討議によって情報が共有されずに、情報量が変化しないということとは別に、CMCでの集団討議では、議論前に比べて議論後に、情報量が大きく落ちている。対面のように議論前と議論後で情報量が変化しないというのではなく、議論後では情報の損失が起きているということは、CMCによる集団討議では、候補者に関する情報が討議の最中に失われていることを意味している。

対面では情報共有は生じにくく、新規の情報は発掘されにくい、メンバーが共通して知っている既存の情報は何度も言及されることによって、その情報はメンバーの記憶の中で維持される。それに対してCMCでは、発言がキーボードを通じてなされるため、対面のように口で述べるほど頻りに情報に対して言及することができない。そ

の結果、既存の情報ですら言及される回数が減ることで、集団メンバーの記憶内での情報維持(リハーサル)行為も減少し、仮想的な候補者に関する情報も議論後に減少してしまうと考えられる。また、CMCでは、コンピュータの操作や普段使い慣れていないソフトの使用方法などに注意を向けることから、候補者に関する情報が記憶から抜け落ちていくことも考えられる。

候補者に関する情報の思い出した数だけではなく、その正解率を従属変数とした分散分析も行ったが、ほぼ同じ結果が得られている。こうした結果から、CMCは、新規の情報を発掘したり、情報を共有したりするメディアとして、それほど理想的とはいえないと結論づけることができる。

3.3 多数派と少数派

多くの集団意思決定では、集団形成以前の最初の段階で形成された多数派の占める意見が、その集団討議の結論となる場合が多い。表4では、その集団の最終的な選好として、議論前の多数派と少数派のどちらの意見が採択されたかを表している ($\chi^2(1) = 2.25, p > .10$; $\chi^2(1) = 1.07, p > .10$)。

表4 集団選好としての多数派勝利と少数派勝利の比較

		多数派	少数派
F T F	3 - 0	2	0
	2 - 1	3	5
C M C	3 - 0	3	0
	2 - 1	5	2

この実験では、対面もCMCもどちらも3人集団での討議であったため、集団討議前に形成される選好に対する多数派は3対0か2対1の何れかである。対面とCMCのどちらも、ある選好に対する3対0の状況で、少数派(つまり議論前には誰も選ばなかった候補者)を選ぶことはない。しかし、2対1の状況では対面とCMCとでは、有意差は観察されないものの若干の違いを示している。対面では、集団議論前の個々人の選好で2対

1の状況では、集団議論として少数派が勝つ、あるいは少数派の選好が選ばれることの方が多い。それに対して、CMCでは議論前に2対1の状況では、集団議論として多数派が勝つことの方が多い。

この結果は、直感に反する部分がある。CMCは通常、対人圧力が軽減して発言を行なう際の心理的負担が軽い為、誰かの発言に対して反対したりすることが比較的容易である（木村・都築, 1998; 都築・木村, 2001）。そのため、CMC集団において少数派の意見を持っていても、多数派に対して反対意見を強く述べることで、集団としての選好の逆転が可能であるという予測ができる。しかし、結果として示されているのは、対面では少数派が強く、CMCでは多数派が強いということである。

対面での討議であれば、誰か1人の人間が反対意見を持っていたりすると、全員一致が求められる雰囲気の中で、その少数の意見は尊重される。少なくとも、単純な多数決によって少数派の意見を黙殺するということはあまりない。少数意見を持つ人間の体面や社会的立場を気にして、全員一致にするために、多数派の人間が少数派の意見に妥協するという事は、十分考えられることである。そのため、この実験でのように、対面での集団討議では、少数派の意見が最終的に尊重され集団の選好として選ばれるということが生じる。

それに対して、CMCでは、対人圧力が低下することで、多数派の人間が少数派の人間に対して強気に出られるのではないかと推測される。つまり、対面であれば少数派の人間の社会的立場や体面などを気にして自ら妥協をしたりするが、CMCではコミュニケーションを取る相手の微妙な感情や社会的立場などは伝わりにくい。その結果、少数派の人間の意見は、相対的にあまり考慮されず、多数派の意見で集団の選好を押し切ってしまうのだと考えられる。

[引用文献]

- Brown, R. 1988. *Group Processes: Dynamics within and between Groups*. Oxford: Basil Blackwell. (黒川正流・橋口捷久・坂田桐子訳, 1993, グループ・プロセス: 集団内行動と集団間行動, 北大路書房)
- Burnstein, E., & Vinokur, A. 1977. Persuasive argumentation and social comparison as determinants of attitude polarization. *Journal of Experimental Social Psychology*, 13, 315-332.
- Davis, J. H. 1969. *Group performance*. MA: Addison-Wesley.
- Davis, J. H. 1973. Group decisions and social interaction: A theory of social decision schemes. *Psychological Review*, 80, 97-125.
- Fishbein, M., & Ajzen, I. 1975. *Belief, attitude, intention and behavior: An introduction to theory and research*. MA: Addison-Wesley.
- Hightower, R., & Sayeed, L. 1995. The impact of computer-mediated communication systems on biased group discussion. *Computers in Human Behavior*, 11, 33-44.
- 木村泰之・都築晋史, 1998, 集団意思決定とコミュニケーション・モード: 対面条件とコンピュータ・コミュニケーション条件の差違に関する実験社会心理学的検討「実験社会心理学研究」, 38, 183-192.
- Stasser, G., Kerr, N. L., & Davis, J. H. 1980. Influence processes in decision-making groups: A modeling approach. In P. Paulus (Ed.), *Psychology of group influence*. Hillsdale, NJ: Erlbaum.
- Stasser, G., Taylor, A. L., & Hanna, C. 1989. Information sampling in structured and unstructured discussions of three- and six-person groups. *Journal of Personality and Social Psychology*, 57, 67-78.
- Stasser, G., & Titus, W. 1985. Pooling of unshared information in group decision making: Biased information sampling during discussion. *Journal of Personality and Social Psychology*, 48, 1467-1478.

Stasser, G., & Titus, W. 1987. Effects of information load and percentage of shared information on the dissemination of unshared information during group discussion. *Journal of Personality and Social Psychology*, 53, 81-93.

都築誉史・木村泰之, 2000, 大学生におけるメディア・コミュニケーションの心理的特性に関する分析：対面、携帯電話、携帯メール、電子メール条件の比較 立教大学社会学部研究紀要「応用社会学研究」, 42, 15-24.